

「節電対策と、電気料金値上による影響について」 「消費税率引上げにともなう影響について」

昨年の夏に続き、今冬、関西電力から電力不足による節電要請（前年同月比10%以上）がありました。電力不足が長期化し原油やLNGなどの資源価格が高騰するなか、今後電気料金の値上げが懸念されます。

そこで今回は、現在事業者が取組む節電対策と、今後予想される電気料金値上げについての意識調査を実施すると同時に、消費税率の引上げにともなう影響についても調査しました。

調査要項

調査時点	平成24年3月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先1,843社（大阪府下ならびに尼崎市）
回答企業数	1,334社
回答率	72.4%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業 その他	計(社)	構成比	累計 構成比
1～4人	63	49	117	53	39	59	3	52	435	32.6%	32.6%
5～10人	113	54	29	18	77	53	12	20	376	28.2%	60.8%
11～20人	103	28	12	9	44	32	18	5	251	18.8%	79.6%
21～30人	36	10	11	11	11	6	14	1	100	7.5%	87.1%
31～50人	36	9	9	5	3	12	11	4	89	6.7%	93.8%
51～100人	20	6	7	1	7	6	7	0	54	4.0%	97.8%
101人以上	8	4	2	2	0	8	4	1	29	2.2%	100.0%
計(社)	379	160	187	99	181	176	69	83	1,334	100.0%	
構成比	28.4%	12.0%	14.0%	7.4%	13.6%	13.2%	5.2%	6.2%	100.0%		

貴社は、今冬の節電対策を取りましたか？

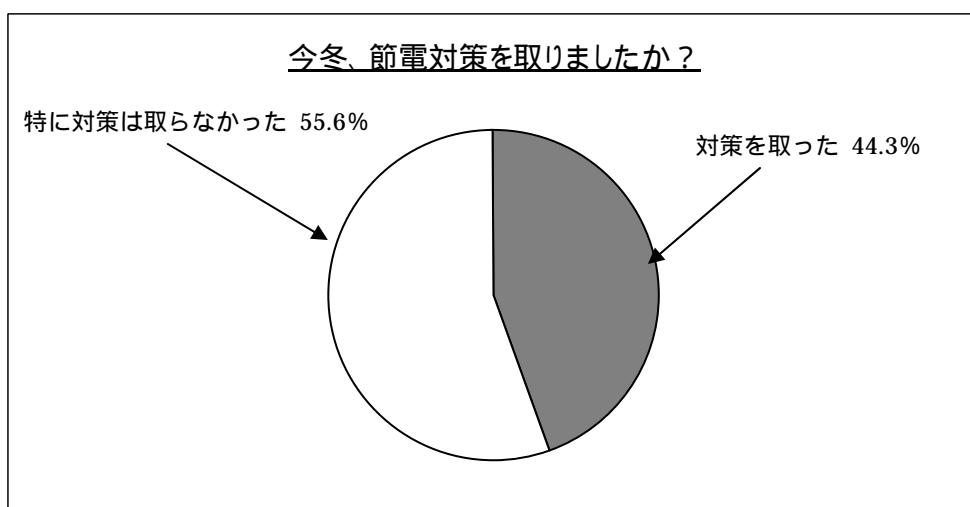
有効回答数：1,317社 回答方法：単純回答

「対策をとった」は44.3%となる一方、「特に対策はとらなかった」は55.6%に上り、半数以上の中小企業は今冬の節電対策を取りませんでした。

平成23年4～6月期に実施した夏の電力不足に対するアンケートでは、節電対策は「特になにも実施しない」が19.3%でしたので、今冬は昨夏に比較して節電対策を取らない企業が増加しました。

その要因は、中小企業は昨年の夏の電力不足を乗り切った安心感や、大阪府内の中小企業においては、東日本のような電力使用制限令はなく自主規制となったため、節電に対する意識は低いことにあると思われます。

業種別に見ると、「対策を取った」は不動産業で51.2%、卸売業で46.5%、サービス業で45.0%となり、また「特に対策はとらなかった」は飲食業で60.6%、小売業で59.5%となり比較的多くを占めましたが、大きな特徴はありませんでした。



業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
対策をとった	44.3	44.9	46.5	40.4	39.3	43.8	45.0	44.9	51.2
特に対策はとらなかった	55.6	55.0	53.4	59.5	60.6	56.1	54.9	55.0	48.7

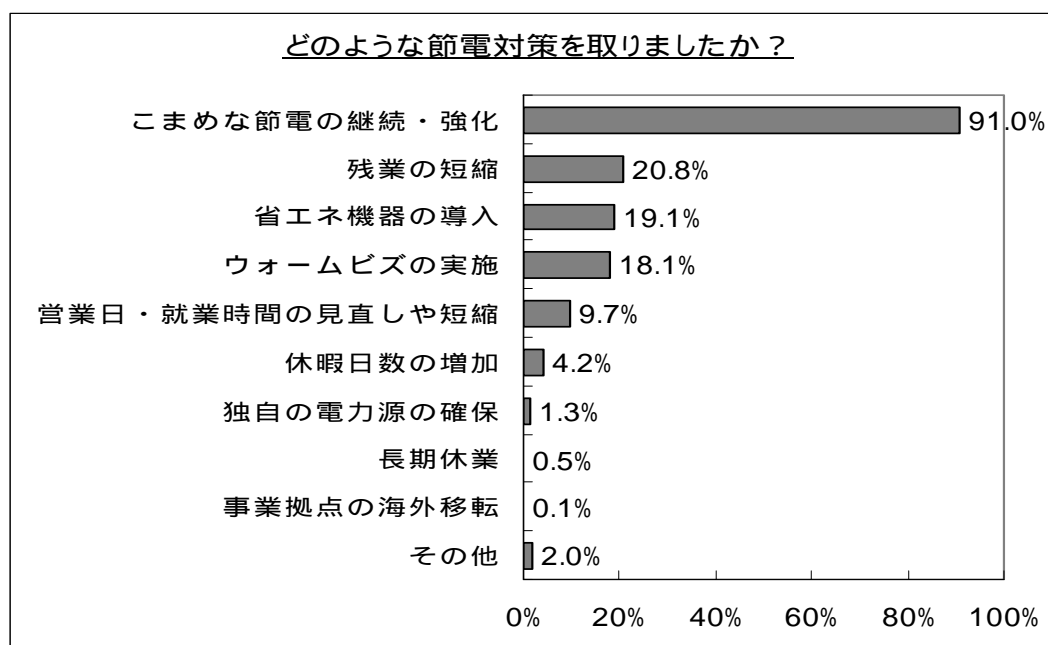
節電対策を取った企業は、どのような対策をとりましたか？

有効回答数：584社 回答方法：複数回答

「こまめな節電の継続・強化」が91.0%と圧倒的に多くを占め、「残業の短縮」は20.8%、「省エネ機器の導入」は19.1%、「ウォームビズの実施」は18.1%、「営業日・就業時間の見直しや短縮」は9.7%と続きました。

中小企業の節電対策は、すぐに実行できる「こまめな節電の継続・強化」が大半で、勤務形態の変更や設備投資をとともなう対策を実施した企業は少ないことが分かりました。

業種別に見ると、「こまめな節電の継続・強化」は不動産業で97.5%、小売業で94.5%を占め、また「残業の短縮」は卸売業で29.7%、運輸業で29.0%、製造業で27.0%を占めました。



業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
こまめな節電の継続・強化	91.0	91.7	93.2	94.5	79.4	91.1	90.9	80.6	97.5
残業の短縮	20.8	27.0	29.7	8.1	15.3	12.6	23.3	29.0	12.5
省エネ機器の導入	19.1	16.4	10.8	25.6	20.5	21.5	16.8	29.0	25.0
ウォームビズの実施	18.1	19.4	24.3	14.8	12.8	12.6	16.8	19.3	25.0
営業日・就業時間の見直し	9.7	12.3	5.4	6.7	15.3	7.5	7.7	12.9	12.5
休暇日数の増加	4.2	4.7	1.3	2.7	2.5	6.3	1.2	6.4	12.5
独自の電力源の確保	1.3	0.5	1.3	0.0	5.1	1.2	3.8	0.0	0.0
長期休業	0.5	0.0	1.3	0.0	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0
事業拠点の海外移転	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	2.3	1.3	4.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0

貴社は、関電が協力要請する「前年同月比 10%」の節電目標を達成
できますか？

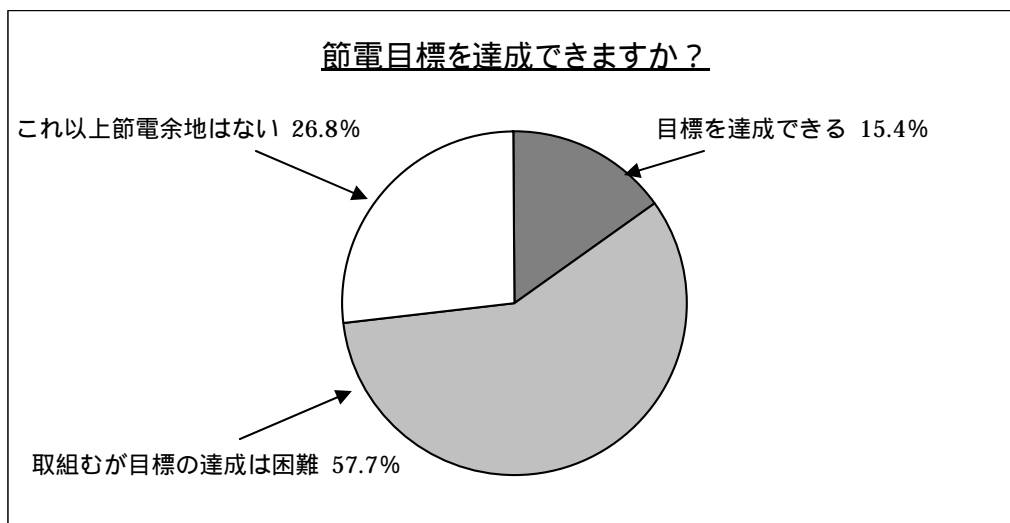
有効回答数：1,289 社 回答方法：単純回答

「目標を達成できる」は 15.4%に止まる一方、「節電に取り組むが目標の達成は困難」は 57.7%、「これ以上節電する余地はない」は 26.8%となりました。

中小企業は昨年の夏から節電に取り組んできており、73.1%の企業が節電目標の達成は困難と考えています。中小企業へこれ以上の節電を要請すれば、事業経営に大きな影響を与えられそうです。

業種別では、「目標を達成できる」は不動産業で 20.0%、建設業で 19.8%、小売業で 18.8%となり、また「節電に取り組むが目標の達成は困難」は建設業で 64.2%、卸売業で 61.4%、製造業で 60.1%と比較的多くを占めました。

また、節電対策を取った企業のなかでも、目標を達成できる企業は 20.7%に止まることも分かりました。



業種別構成比：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
目標を達成できる	15.4	13.1	13.7	18.8	12.2	19.8	12.6	17.9	20.0
取組むが、達成は困難である	57.7	60.1	61.4	52.2	48.9	64.2	56.6	58.2	49.3
これ以上節電する余地はない	26.8	26.7	24.8	28.8	38.7	15.9	30.7	23.8	30.6

単位：%

選択項目	総計	対策をとった	対策をとらなかった
目標を達成できる	15.4	20.7	11.1
取組むが、達成は困難である	57.7	63.9	52.6
これ以上節電する余地はない	26.8	15.2	36.2

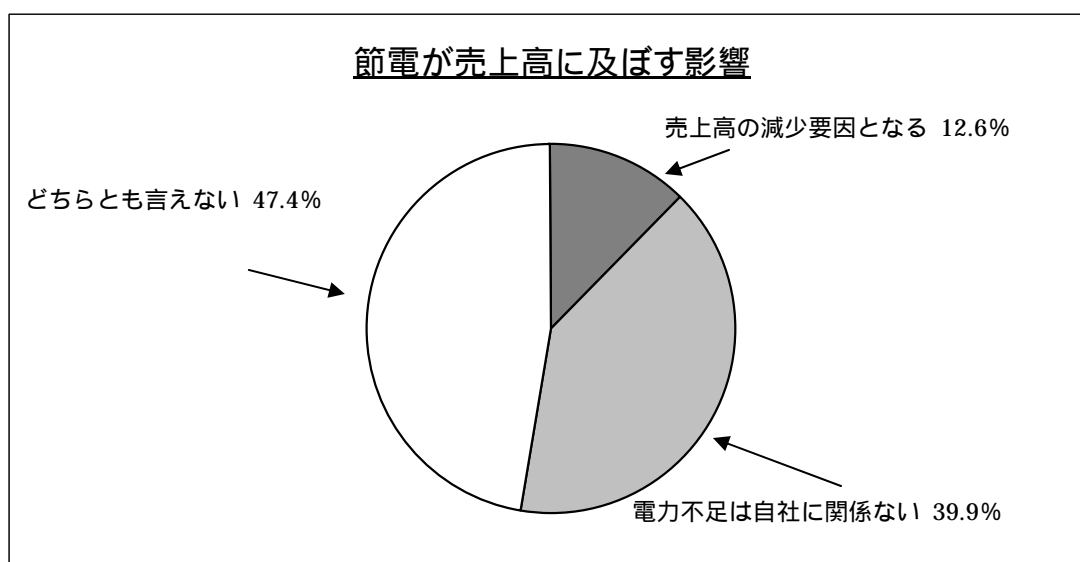
節電要請は、貴社の売上高に影響を及ぼしていますか？

有効回答数：1,173社 回答方法：単純回答

「売上高の減少要因となる」は12.6%に止まる一方、「電力不足は自社には関係ない」は39.9%、「どちらとも言えない」は47.4%と半数を占めました。

業種別では、「売上高の減少要因となる」は製造業で21.8%と最も大きな影響を受けています。また、「電力不足は自社には関係ない」では運輸業で54.4%、建設業で51.6%と多くを占めました。

節電要請は、特に製造業では他業種に比較して売上高に影響を与えていますが、全体では売上高に影響が出ない程度で節電に取り組んでいるものと思われます。



業種別構成比：%

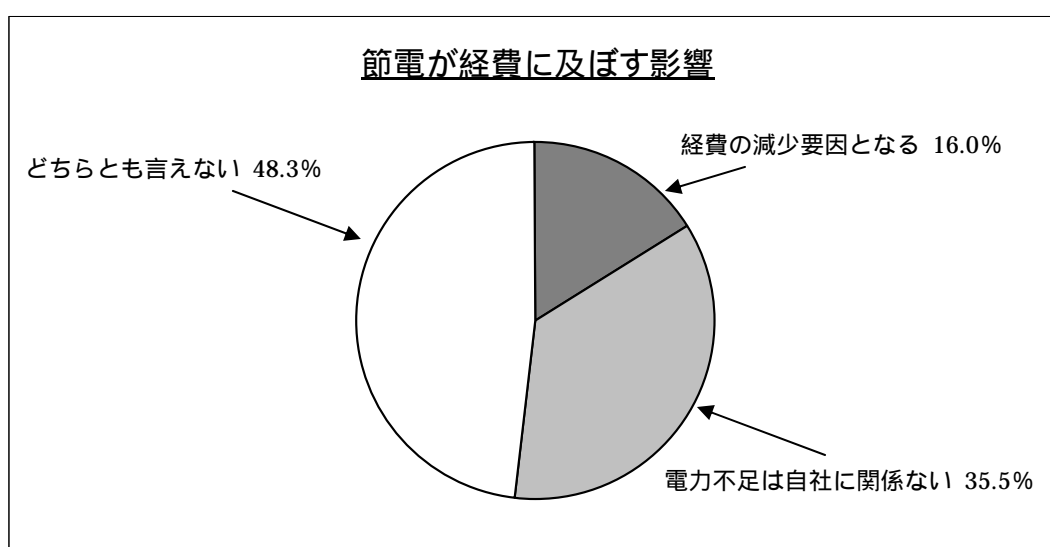
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
売上高の減少要因となる	12.6	21.8	4.4	10.4	13.5	7.8	13.2	5.8	3.8
電力不足は自社には関係ない	39.9	30.5	49.3	42.8	32.2	51.6	33.1	54.4	44.1
どちらでもない	47.4	47.6	46.2	46.7	54.1	40.4	53.6	39.7	51.9

節電要請は、貴社の経費(残業の削減など)に影響を及ぼしていますか？

有効回答数：1,296 社 回答方法：単純回答

「経費の減少要因となる」は 16.0%に止まる一方、「電力不足は自社には関係ない」は 35.5%、「どちらとも言えない」は 48.3%と半数を占めました。

業種別では、「経費の減少要因となる」は製造業で 20.0%を占め、他業種に比較して節電への取組みにより経費は減少しています。また電力不足は自社には関係ない」は、運輸業で 50.0%、建設業で 47.1%、卸売業で 40.5%と他業種に比較して多くを占めます。



業種別構成比：%

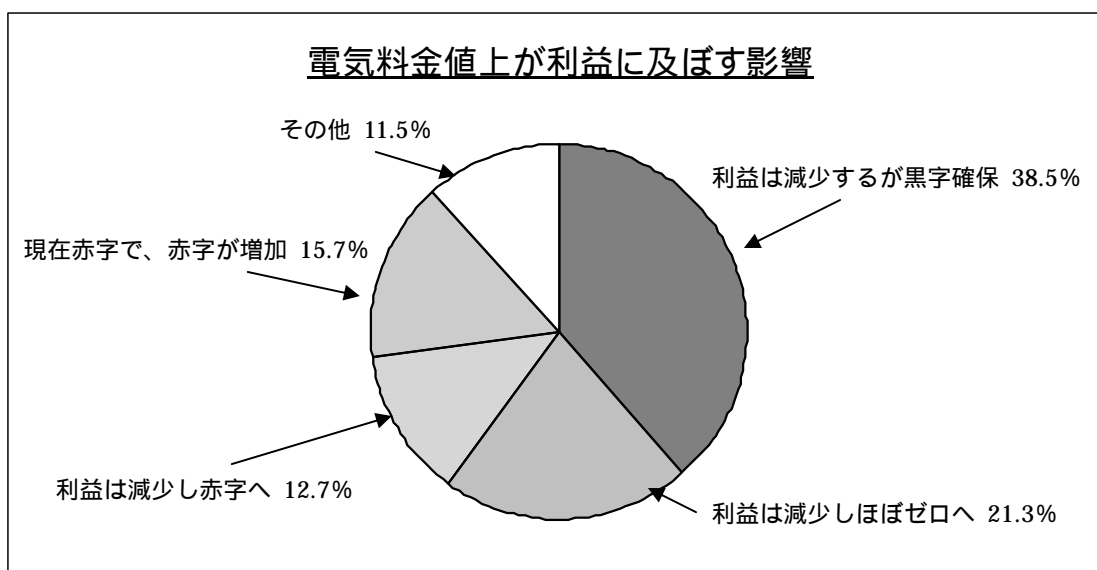
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
経費の減少要因となる	16.0	20.0	15.8	16.0	17.7	10.2	16.8	8.8	12.9
自社には関係ない	35.5	28.0	40.5	34.2	35.4	47.1	29.5	50.0	38.9
どちらともいえない	48.3	51.8	43.6	49.7	46.8	42.6	53.6	41.1	48.0

関西で電気料金が値上げされた場合、利益にどのような影響がでますか？

有効回答数：1,209社 回答方法：単純回答

「利益が減少するが黒字確保」は38.5%、「利益が減少しほとんどゼロになる」は21.3%、「利益が減少し赤字になる」は12.7%、「現在赤字であり、さらに赤字が増加する」は15.7%となりました。38.5%の企業は利益を確保できますが、12.7%の企業は利益ゼロに、28.4%の企業は赤字になるかあるいは赤字が増加すると考えています。

業種別では、利益は黒字となる企業は卸売業で49.2%、サービス業・不動産業で40.5%、赤字となる企業は小売業で38.3%、飲食業で36.7%となり、他業種に比較して大きな影響を受けると考えています。



業種別構成比：%

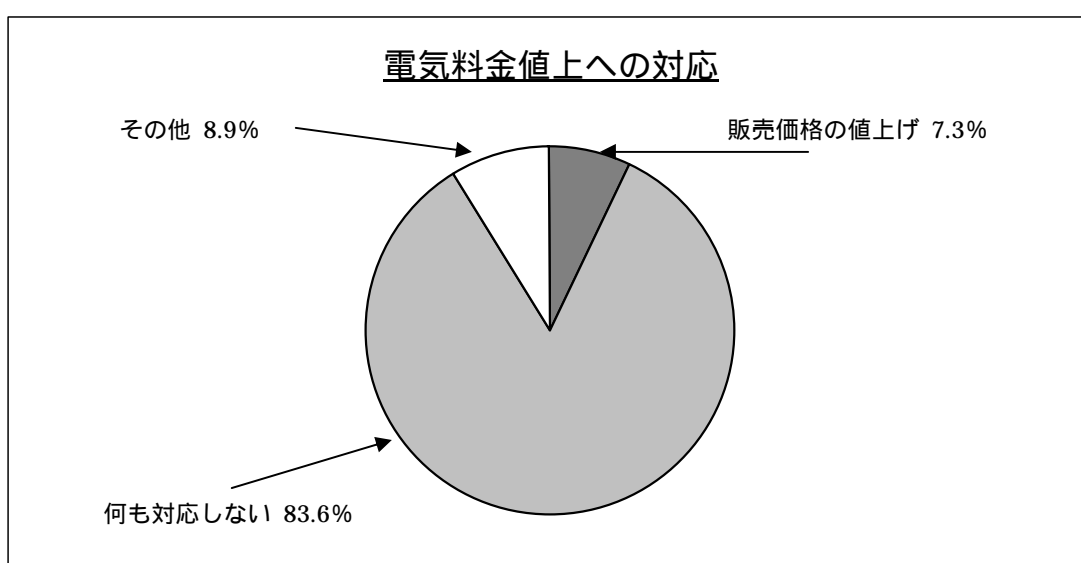
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
利益が減少するが黒字になる	38.5	39.1	49.2	36.0	36.8	30.0	40.5	35.0	40.5
利益が減少しほとんどゼロになる	21.3	25.4	12.8	19.5	23.1	23.1	18.9	20.0	21.7
利益が減少し赤字になる	12.7	12.8	10.0	15.9	17.8	13.1	13.9	3.3	7.2
現在赤字で、さらに赤字が増加する	15.7	15.3	12.1	22.4	18.9	13.7	14.5	20.0	8.6
その他	11.5	7.2	15.7	5.9	3.1	20.0	12.0	21.6	21.7
赤字	28.4	28.1	22.1	38.3	36.7	26.8	28.4	23.3	15.8

関西で電気料金が値上げされた場合、貴社はどのように対応しまか？

有効回答数：1,261社 回答方法：単純回答

「販売価格の値上げ」は7.3%に止まる一方、「何も対応しない」は83.6%となりました。中小企業には、利益に影響を与える電気料金値上げへの対応策はほとんどないのが現状です。

業種別に見ると、「販売価格の値上げ」は飲食業でも14.5%に止まる一方、「何も対応しない」は小売業で90.9%、卸売業で88.2%に及びます。



業種別構成比：%

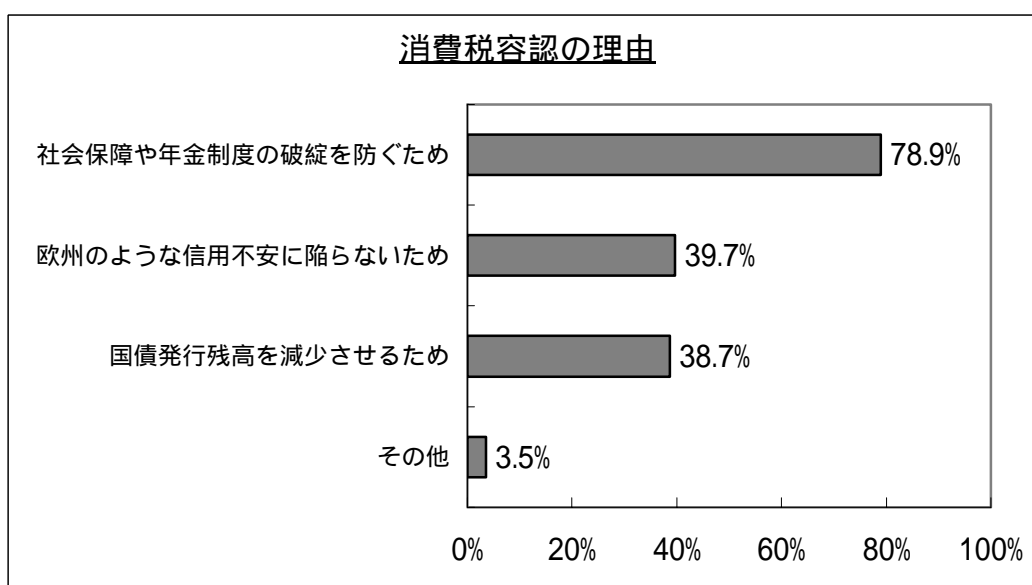
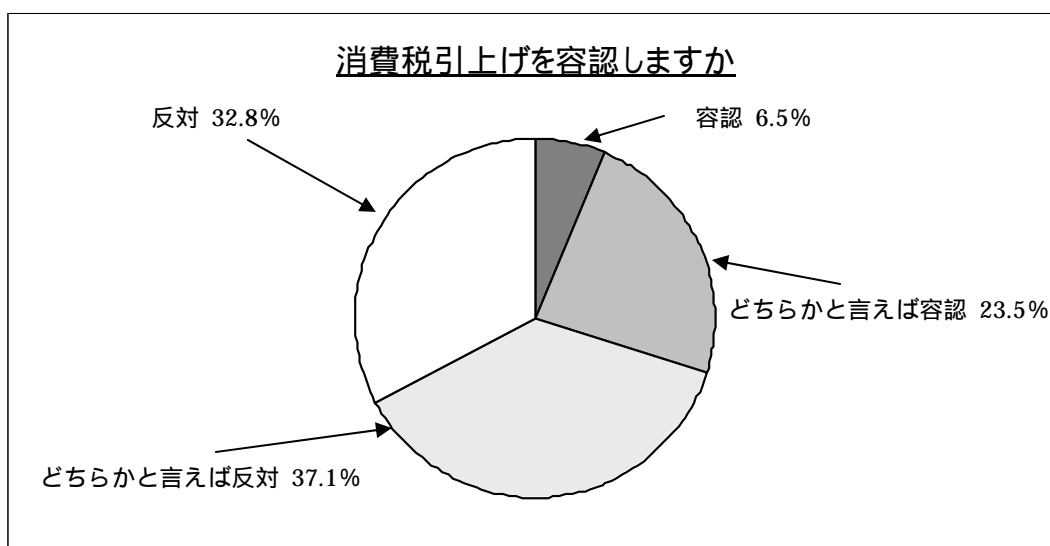
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
販売価格の値上げ	7.3	9.6	4.5	5.1	14.5	5.8	5.5	4.6	7.8
何も対応しない	83.6	78.7	88.2	90.9	79.1	84.7	85.8	82.8	80.2
その他	8.9	11.6	7.1	3.9	6.2	9.3	8.5	12.5	11.8

貴社は、消費税率引上げを容認しますか？

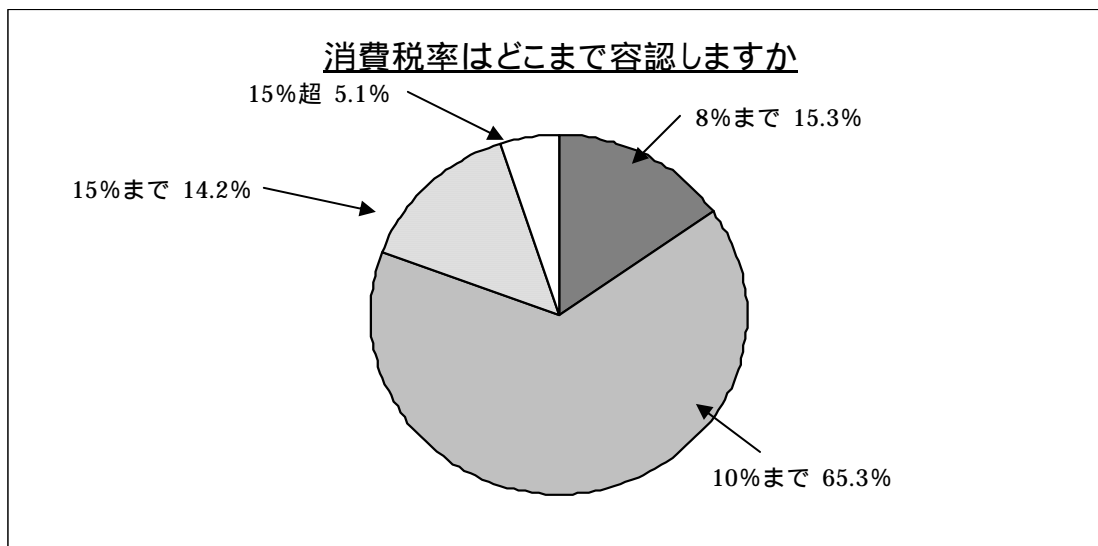
有効回答数：1,314社 回答方法：単純回答

「容認」は6.5%、「どちらかと言えば容認」は23.5%に止まる一方、「どちらかと言えば反対」は37.1%、「反対」は32.8%となり、中小企業の69.9%は消費税率引上げに反対しています。

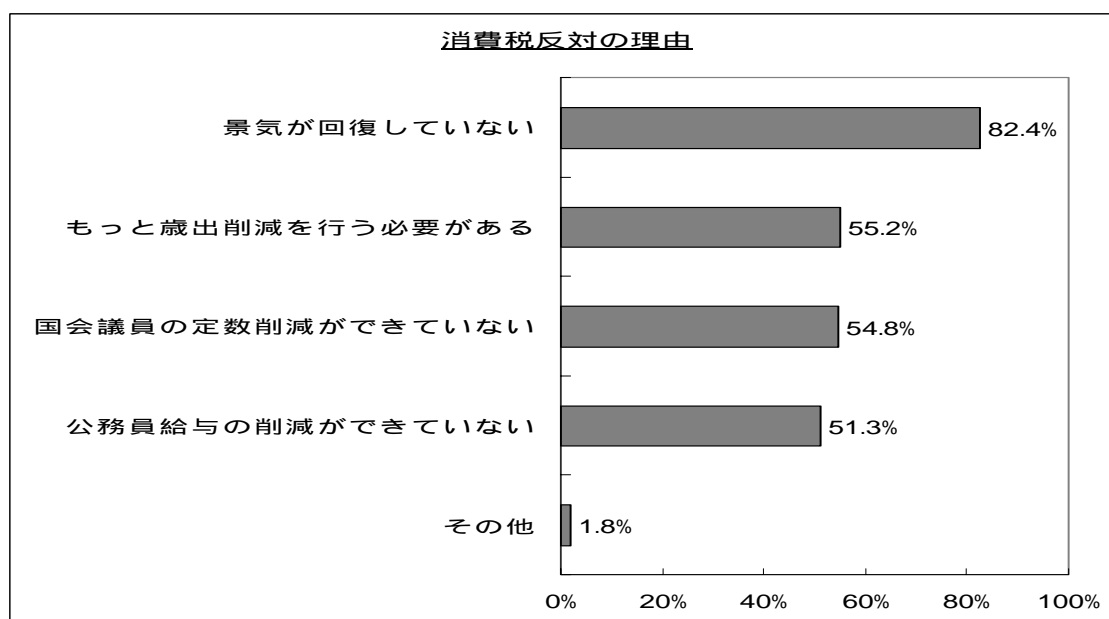
消費税率引上げ容認する企業(「容認」6.5%、「どちらかと言えば容認」23.5%)の主な理由(複数回答)は、「社会保障や年金制度の破綻を防ぐため」が78.9%と最も多くを占め、「欧州のような信用不安に陥らないため」が39.7%、「国債発行残高を減少させるため」が38.7%となりました。



次に、消費税率引上げを容認する事業者に「どこまで税率の引上げを容認するのか」についてお尋ねしたところ、「8%まで」が15.3%、「10%まで」が65.3%、「15%まで」が14.2%、「15%超」が5.1%となり、容認する企業の80.6%は、消費税率は「10%以下」と考えています。



次に、消費税率引上げに反対する企業（「反対」32.8%、「どちらかと言えば反対」37.1%）の主な理由（複数回答）は、「景気が回復していない」が82.4%と最も多く、「もっと歳出削減を行う必要がある」が55.2%、「国会議員の定数削減ができていない」が54.8%、「公務員給与の削減ができていない」が51.3%と続きます。



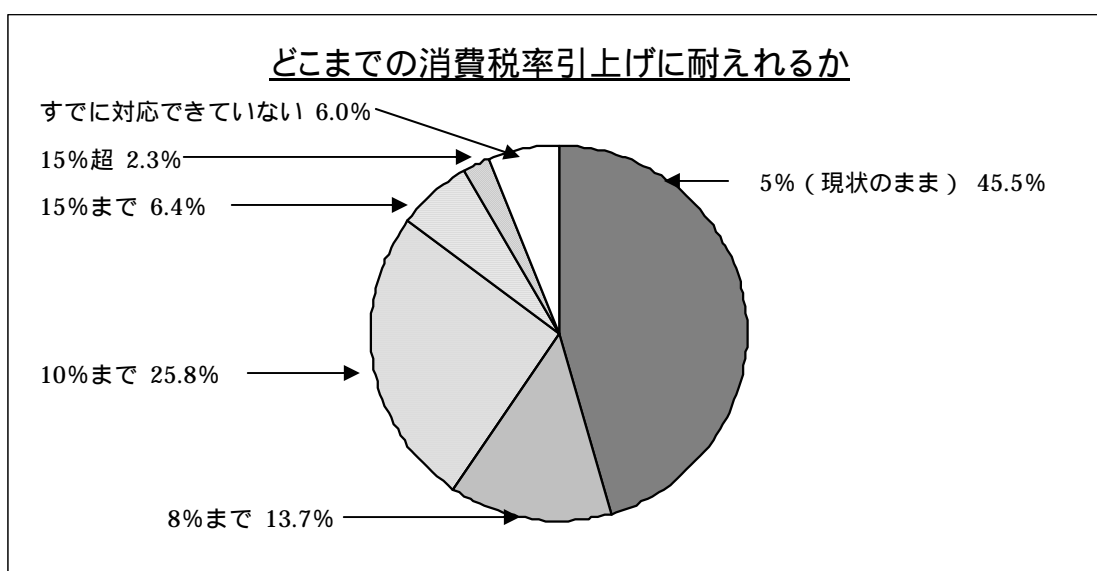
貴社は、事業経営上どこまでの消費税率引上げに対応できると考えていますか？

有効回答数：1,263社 回答方法：単純回答

「5%（現状のまま）」は45.5%と最も多くを占め、「8%まで」は13.7%、「10%まで」は25.8%、「15%まで」は6.4%、「15%超」は2.3%、「すでに対応できていない」は6.0%となりました。

「5～8%まで」とする企業が、全体の59.2%を占め、「10～15%まで」とする企業は32.2%に止まりました。

景気が低迷し先行き不透明感が増すなかでの消費税率の引上げは、消費者の購買意欲の足かせとなり、企業の売上の減少に繋がります。消費税率が8%を超えると、中小企業の事業経営に大きな悪影響が及ぶことが予想されます。



ま と め

昨年の夏に続き、今冬、関西電力から電力不足による節電要請（前年同月比 10%以上）がありました。電力不足が長期化し原油や LNG などの資源価格が高騰するなか、今後電気料金の値上げや電力使用制限令の発動も考えられます。

今冬、節電対策を取った中小企業は 44.3%に止まり、半数以上の企業は節電対策を取りませんでした。昨年夏のアンケートでは、節電に取り組まない企業は 19.3%でしたので、取り組まない企業が増加しています。その背景には、関西は東日本のような電力使用制限令はなく自主規制に止まったため、東日本に比較して節電への意識が薄れたのではないかと考えられます。節電対策を取った企業は、不動産、卸売業、サービス業で多く、対策を取らなかった企業は、飲食業、小売業で比較的多くを占めました。

また、節電対策としては、「こまめな節電の継続・強化」が大半を占め、勤務形態の変更や設備投資をとまなう対策はほとんどありません。

原発再稼働の見通しが立たないなか、今後の電力不足が懸念されます。

次に、節電目標（前年同月比 10%）について、「目標を達成できる」企業は 15.4%に止まり、達成できない企業は 8 割以上に及びました。節電対策を取ったと回答した企業のなかでも、目標を達成できる企業は 20.7%に止まりません。節電へ取り組む企業は昨夏に比較して大きく減少したことが、目標の達成を困難にしたものと考えられます。

自主規制による節電要請では、12.6%が売上高の減少要因となりますが、同時に 16.0%が経費の減少要因ともなりました。中小企業には、電力使用制限令により休業を余儀なくされることが最も大きな懸念材料ですが、現在の自主規制による節電要請のなかでは、節電要請よりも電気料金の値上げの方が影響は大きいと考えられます。

消費税率の引上げについては、容認派は 3 割に止まる一方、反対派は 7 割となりました。容認派の主な理由は「社会保障や年金制度の破綻を防ぐため」が 8 割を占め、また反対派の主な理由は、「景気が回復していない」が 8 割を占めます。どこまでの消費税率の引上げを容認するかについては、8 割が 10%以下と考えています。景気の回復が不透明ななか、消費税率の引上げは消費者の購買意欲を削ぎ、売上高の減少に繋がることから、今後の大きな懸念材料の一つとなっています。